

受 理 番 号	受 理 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 結 果
1	令和7年2月12日	厚生	
件 名	年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求める請願		
紹 介 議 員	宮越 馨、滝沢 一成		
請 願 の 要 旨			
【請願要旨】 いま年金受給者は、物価高騰のもとで厳しい生活を強いられている。物価上昇を反映しない年金額改定ルールにより、2013年度からの12年間で物価は11.3%上昇したが、年金額は3.5%しか上がらず、実質7.8%もその価値が目減りした。年金だけでは生活できず老骨に鞭打って仕事に就く高齢者912万人と過去最多になったと報じられている。基礎年金の給付水準が低下し続けることは、今でも生活保護基準以下の生活を強いられている低年金の受給者にとっては耐え難い生活が続く。高齢者に支給される年金は、そのほとんどが消費にまわる。公的年金が所得の10%以上を占める自治体もあり、年金減額による購買力の衰退が地域経済に大きな影響を与えている。 昨年7月3日、厚生労働省から2024年「財政検証」が公表された。過去30年間と同程度の経済状況が続いた場合、現役世代の収入に対する年金の給付水準を表すモデル世帯の所得代替率は、2057年度には現状より2割低下し、基礎年金は3割低下すると報告された。また、マクロ経済スライドによる減額は厚生年金は2026年度に終了するものの、国民年金（基礎年金）は2057年度まで減額が続くとされている。年金受給者は何よりも「生活できる公的年金」を願っている。 政府は、基礎年金の長期間の給付抑制による給付水準の低下に歯止めをかけるため、厚生年金の積立金を活用した財政調整により、厚生年金と基礎年金の調整期間を2036年度で同時に終了させることを検討している。しかし、今後10数年間も両年金の調整期間が続き、その間給付水準も低下し続けることは、物価高騰に苦しむ年金受給者に追い打ちをかけるものになりかねない。 「財政検証」報告では、年金積立金残高は290兆円（うち利子・配当金収入は45兆円）ある。今後、基礎年金で目減りする累計額は、20年間で約7兆円と試算されており、利子・配当金のわずか15.6%にすぎない。利子・配当金収入の活用で急激な株価変動を招くこともなく、全ての年金受給者に共通する基礎年金の調整期間を2026年度の厚生年金の調整期間終了と同時に終了し、基礎年金を底上げすることは十分可能である。国民年金法第75条は積立金の運用について「将来にわたって、国民年金事業の運営に資することを目的として行うものとする。」と定めている。法の趣旨に則り、両年金の財政調整によるマクロ経済スライドの同時終了の検討とともに、積立金を活用した基礎年金の調整期間の早期終了による改善を強く願うものである。 以上、下記事項について地方自治法99条に基づいて内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣に意見書を送付されるよう請願す			

る。

【請願事項】

年金積立金を活用して、早期に基礎年金のマクロ経済スライドの調整期間を終了し、給付水準を引き上げること。